

平成29年度決算

亀山市

平成29年度 **つうしんぼ**

わかりやすい決算書

安楽川堤防の白い彼岸花（両尾橋周辺）

平成29年度 決算

平成29年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が、市議会で認定されました。

平成29年度は、第2次総合計画前期基本計画の1年目として、5つの戦略プロジェクト(『健都さぶり』、『安全力ジャンプアップ』、『JR亀山駅周辺拠点力向上』、『ジモノココロ』、『そして、親となるまち』)を中心に、さまざまな施策に力を注ぎました。

「平成29年度つうしんぼ」では、皆さんに納めていただいた税金や、国・県から市に入ったお金がいくらで、どのように使われたか、また、市の財政状況はどうなっているのか、詳しくお伝えします。

歳入 214億3,246万円

市税の内訳

種類	決算額
市民税	34億4,209万円
固定資産税	59億1,106万円
軽自動車税	1億4,417万円
市たばこ税	3億5,266万円
特別土地保有税	118万円
入湯税	242万円
都市計画税	7億6,018万円
合計	106億1,376万円

繰入金 7億6,105万円 (3.6%)

分担金及び負担金ほか 6億919万円 (2.8%)

繰越金 5億2,925万円 (2.5%)

諸収入ほか 4億9,427万円 (2.3%)

市税
106億1,376万円
(49.5%)

自主財源
60.7%

依存財源
39.3%

歳入

国庫支出金
22億479万円 (10.3%)

市債
19億9,300万円 (9.3%)

地方交付税 17億5,050万円 (8.2%)

県支出金 11億221万円 (5.1%)

地方消費税交付金 8億7,948万円 (4.1%)

地方譲与税ほか 4億9,496万円 (2.3%)

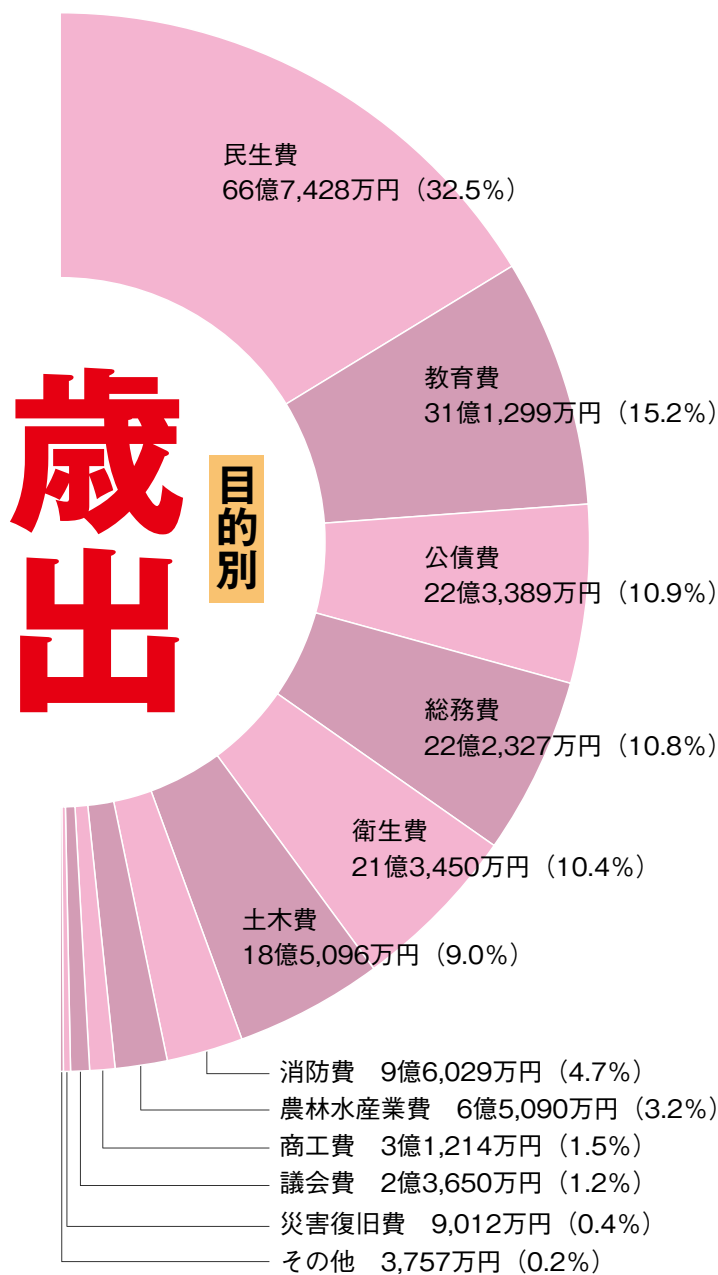


歳入は、前年度より約9億8千万円増加した決算となりました。地方財政の自主性を確保する自主財源は、市税収入が約3億円の増収となったことが大きな要因となり、前年度より約2億円増加し、構成比は歳入全体の60.7%となりました。依存財源についても、地方交付税や各種交付金が増収となったほか、市債が増加したことにより約7億8千万円増加し、構成比は歳入全体の39.3%となりました。

一般会計

一般会計の歳入は214億3,246万円、歳出は205億1,741万円、歳入歳出差引額は9億1,505万円となり、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は6億7,710万円となりました。

歳出 205億1,741万円



●市民1人当たりの歳出 (一般会計)

市民1人当たりに換算すると**413,666円**

民生費 134,565円

各種福祉事業を行うためのお金



衛生費 43,035円

市民の健康管理やごみ処理に使うお金



公債費 45,039円

借入金の返済や利子支払いのためのお金



教育費 62,763円

学校教育や社会教育などに使うお金



総務費 44,825円

地域振興や一般事務などに使うお金



土木費 37,319円

道路やまちづくりなどに使うお金



消防費 19,361円

消防施設や消防団運営に使うお金



農林水産業費 13,123円

農業や林業の振興に使うお金



商工費 6,293円

観光や商工業の振興に使うお金



議会費 4,768円

市議会の運営に使うお金



災害復旧費 1,817円

台風や大雨などにより被害を受けた施設の復旧に使うお金

その他 758円

勤労者の支援などに使うお金

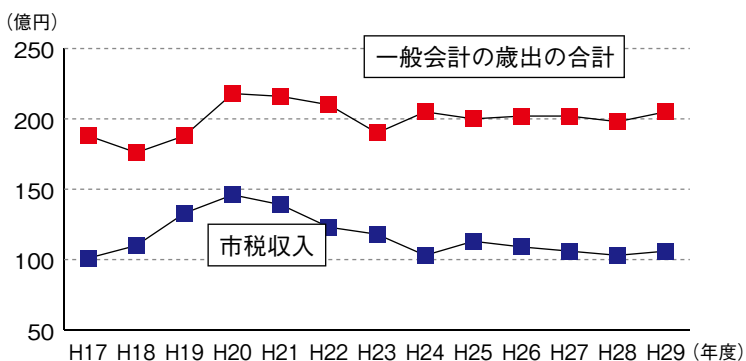
※市民1人当たりの歳出額は、平成30年4月1日現在の人口(49,599人)で計算しています。

歳出は、前年度より約7億6千万円増加した決算となりました。目的別で見ると、衛生費が、し尿処理施設長寿命化事業の減などにより前年度と比べ約3億7千万円の減、土木費が、野村布気線整備事業の減などにより前年度と比べ約1億5千万円の減、教育費が、川崎小学校改築事業の増などにより前年度と比べ約9億5千万円の増、民生費が、障がい者自立支援事業費の増などにより前年度と比べ約2億2千万円の増となったことが主な要因です。

決算経過

亀山市は、今後の市税の減収や普通交付税の段階的な減額が見込まれる中で、引き続き、行財政運営に創意工夫が求められています。

●一般会計の歳出の合計と市税収入の推移



歳入の経過

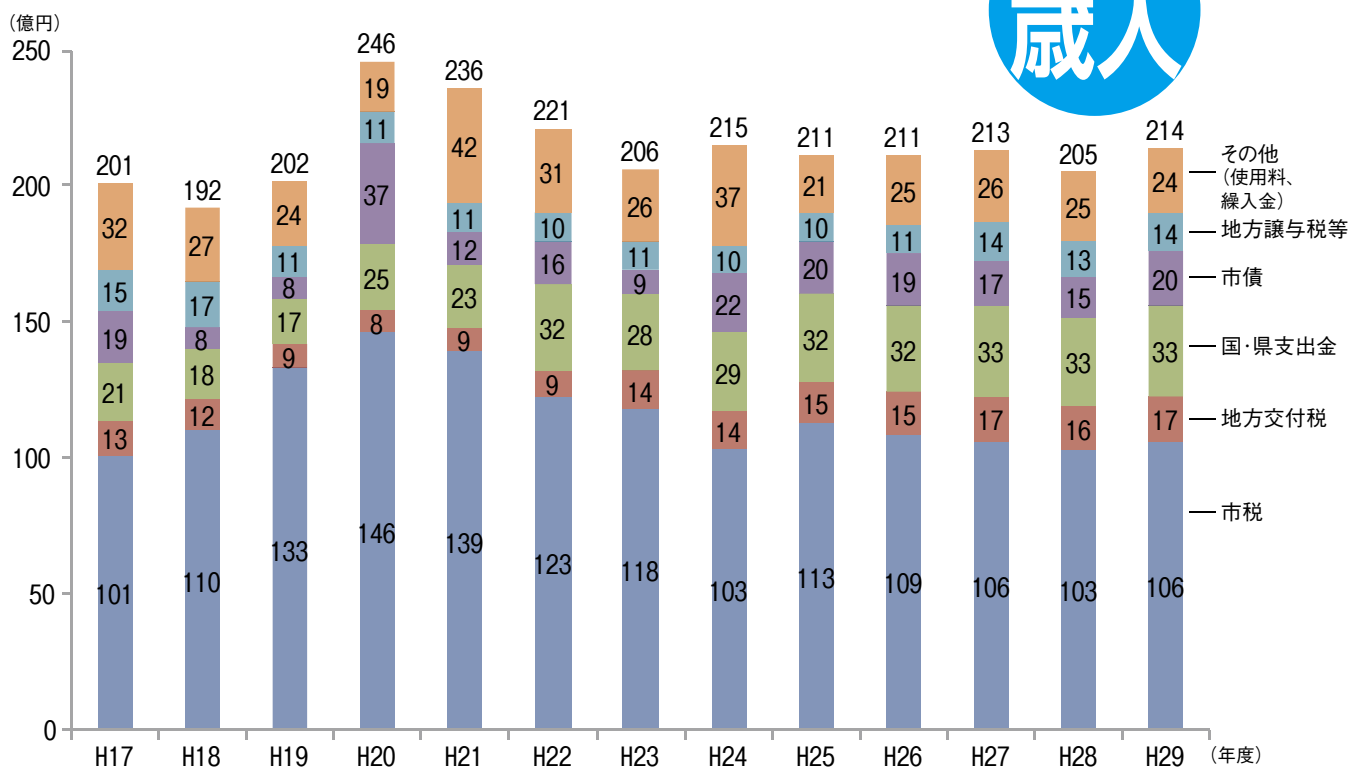
人口はほぼ5万人で推移していますが、市税収入は、平成20年度の146億円をピークに平成24年度まで減り続け、平成25年度決算では113億円と一時増収となった以降は減少していましたが、平成29年度決算では、106億円と前年度より約3億円の増収となりました。

平成29年度に関しては、企業業績反映による法人市民税、家屋の新築・増築等による固定資産税等の増収により一時的に増加しましたが、今後も引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

また、国・県支出金は33億円、地方譲与税等は14億円となり、前年度と比較して1億円増となりました。地方交付税も17億円となり、前年度と比較して増加しました。

市債（借金）は、臨時財政対策債、学校教育施設整備事業などの財源を借り入れたため、前年度より5億円増の20億円となりました。

その他の収入は、使用料や諸収入などで24億円となり、前年度と比較して1億円減となりました。

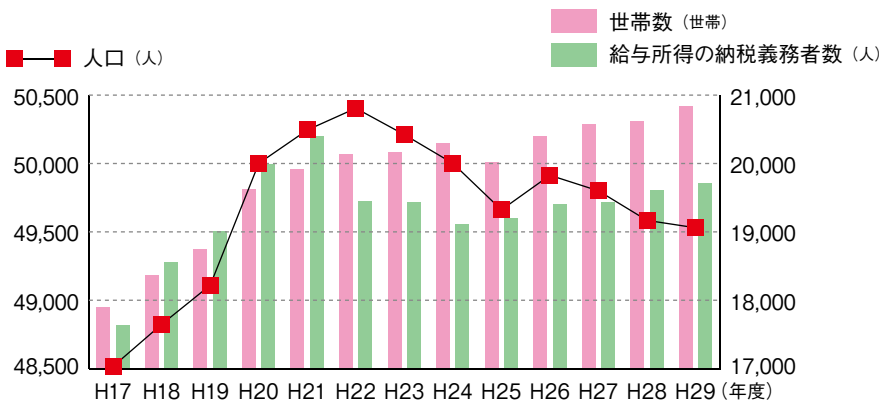


市税…市民税、固定資産税、たばこ税など
 地方交付税…国税のうち市の取り分として交付されたお金
 国・県支出金…国や県が市に対して支出したお金
 市債…市が国や銀行から借りたお金

地方譲与税…国税・県税のうち市の取り分として譲与されたお金
 使用料…市営施設の使用料など
 繰入金…市の基金から引き出したお金

●人口・世帯数・
納税義務者数の推移

※人口と世帯数は
平成29年4月1日現在
※給与所得の納税義務者数は
平成29年7月1日現在



歳出の経過

人件費は、前年度より1億円増の39億円となりましたが、扶助費は、前年度と同額の37億円となりました。

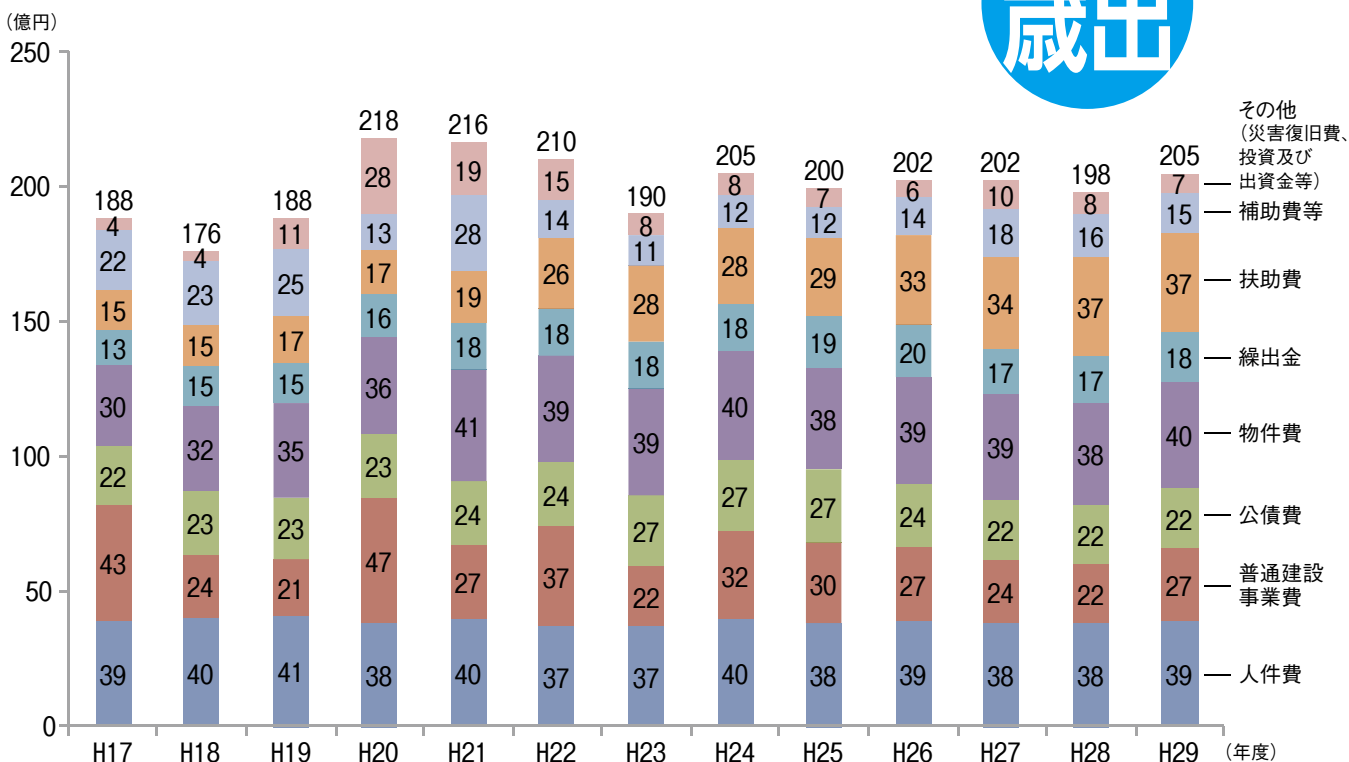
補助費等は、市税還付金等の減少が要因となり、前年度と比較して1億円減の15億円、繰出金は前年度並みとなりました。

繰出金・補助費等の増減については、今後も社会福祉・児童福祉事業費等が大きく影響していくと思われます。

普通建設事業費は、前年度より5億円増の27億円となりました。増加要因となった主な事業は、亀山駅周辺整備事業、刈り草コンポスト化センター環境整備事業、川崎小学校改築事業及び西野公園体育館空調設備整備事業等です。

公債費(借金の返済)は、前年度並みの22億円となりました。

物件費は、前年度より2億円増の40億円となりました。物件費は歳出全体の約2割を占めていることから、引き続き、ごみ溶融処理施設や教育施設など各種施設の運営に係る経費削減を徹底する必要があります。



人件費…市職員の給料や議員報酬など
普通建設事業費…道路・学校・庁舎など、公共・公用施設の新築・改修に使ったお金
公債費…市債の元金・利子や一時借入金の利子
物件費…光熱水費、消耗品費、業務委託料など
繰出金…下水道事業や介護保険などの他の会計へ繰り出すお金

扶助費…生活保護、障がい者支援、医療費助成など福祉に使ったお金
補助費等…報償費、負担金、補助金など
災害復旧事業費…大雨、暴風などの災害により被災した設備を復旧するためのお金
投資及び出資金…財産を有利に運用するための投資や他団体への出資など

平成29年度に実施した主な事業



亀山駅周辺 整備事業 7,518万円 都市整備課

JR亀山駅周辺の整備を進めるため、組合や事業者が行う再開発事業等を支援するとともに、周辺道路の整備に係る補償などを行いました。



かめやま 文化年事業 1,772万円 文化スポーツ課

「つながる」をテーマに、「かめやま歴史みちサミット」、東町商店街での「かめやま夢あかり」、関宿の旧田中家住宅での「茶の愉しみ」、亀山トリエンナーレ2017などを行いました。

地域生活交通 再編事業 1億718万円 産業振興課



バスなどを効率的・効果的に運行するとともに、地域拠点を結ぶ新たな公共交通ネットワーク「乗合タクシー」の導入準備に取り組みました。

関の山車会館 整備事業 6,159万円 文化スポーツ課



「関の山車」を保存・展示し、伝承活動の拠点となる関の山車会館の整備に向け、埋蔵文化財発掘調査や伝承活動棟及び展示等の改修工事などを行いました。



西野公園体育館 空調設備整備事業 8,689万円 文化スポーツ課

災害時の指定避難所である西野公園体育館の空調設備工事を行い、避難所の良好な施設環境を整備しました。



地域まちづくり 協議会支援事業 2,464万円 まちづくり協働課

自立したまちづくりに向けて、地域まちづくり協議会に交付金や補助金を交付したほか、担い手育成の支援等を行いました。

がん検診推進事業 9,146万円 長寿健康課



がんの早期発見と正しい知識の普及を図るため、各種がん検診（胃がん、子宮がん、大腸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん）の実施や啓発活動を行いました。

長期休暇子どもの 居場所事業 215万円 子ども未来課



夏休みなどの期間に「子どもの居場所」を新たに設け、保護者が安心して就労などができる環境を整えました。



放課後 児童クラブ事業 1億1,457万円 子ども未来課

就労などにより保護者が昼間家庭にいない小学生に安全な居場所を提供するため、放課後児童クラブ（19施設）の運営費を補助しました。

健康増進事業 1,012万円 長寿健康課



歯周病検診の対象者を30歳からに広げるとともに、5歳刻みの実施に拡大しました。また、肝炎ウイルス検診を実施しました。

快適さを支える生活基盤の向上



■空家等の対策	18万円
■市道野村布気線の整備	2億8,236万円
■橋梁の耐震化補強(川合椋川橋)	2,963万円
■ごみ熔融処理施設の大規模整備	7,992万円
■田園環境の保全(景観作物の作付など)	351万円
■伝統的建造物群の保存修理修景	3,077万円
■鈴鹿関跡の学術調査	24万円

健康で生きがいを持てる暮らしの充実



■生活困窮者の自立支援(自立相談、家計相談など)	1,452万円
■予防接種費用の助成	600万円
■三重大学亀山地域医療学講座の支援	3,120万円
■介護保険地域支援事業(介護予防、生活支援など)	4,872万円
■タクシー料金の助成	2,201万円
■障害者総合相談支援センターの運営	953万円
■福祉医療費(心身障がい者)の助成	1億7,623万円
■文化会館の大規模改修	2,030万円

交通拠点性を生かした都市活力の向上



■産業振興奨励金の交付	4,701万円
■創業等の支援	137万円
■林業生産活動の支援(利用間伐事業の補助など)	1,352万円
■観光協会の運営支援	1,716万円
■リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	5,003万円

子育てと子どもの成長を支える環境の充実



■川崎小学校の改築	11億9,686万円
■中学校給食の実施	4,031万円
■ALT(外国語指導助手)の配置	2,323万円
■情報教育の推進(タブレット端末の導入など)	4,974万円
■学力向上の推進(学力テストの実施など)	606万円
■個の学びの支援(介助員や学習生活相談員の配置など)	7,426万円
■少人数教育の推進(ふるさと先生の配置)	2,944万円
■福祉医療費(子ども)の助成	2億1,051万円
■不妊・不育症の治療費の助成	577万円
■婚活の支援(イベントの実施など)	247万円

市民力・地域力の活性化

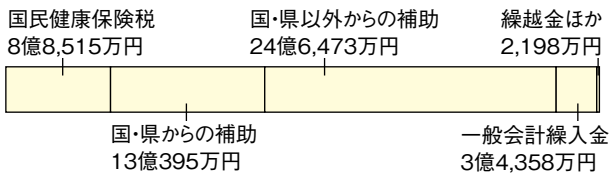


■行政情報番組の制作や保守管理など	2,435万円
■若者交流の推進(かめやま若者未来会議による活動)	46万円
■ワーク・ライフ・バランスの推進	47万円

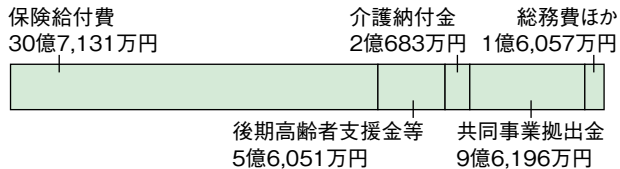
国民健康保険事業

平成29年度末の加入世帯数は5,969世帯、被保険者数は9,503人です。医療費(自己負担分を除く)を保険給付費として国民健康保険会計から支払っています。

歳入 50億1,939万円



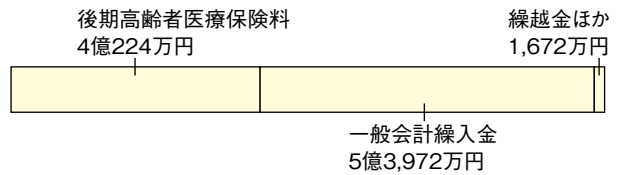
歳出 49億6,118万円



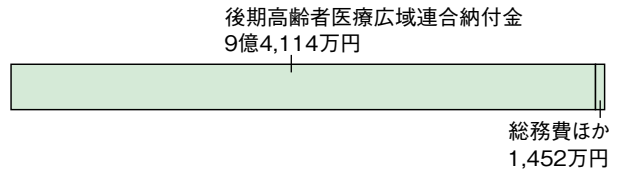
後期高齢者医療事業

75歳以上(一定の障がいがある場合は65歳以上)の高齢者を対象とした医療制度で、平成29年度末の被保険者数は6,377人です。

歳入 9億5,868万円



歳出 9億5,566万円



特別会計

特定の事業には、特定の歳入をもってその歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要があり、一般会計とは別に特別会計を設けています。

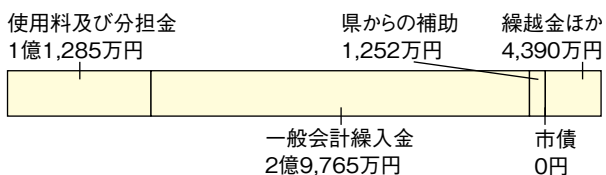
亀山市には現在、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業の3つの特別会計があり、特別会計全体の決算額は、歳入が64億4,499万円、歳出が63億6,775万円、歳入から歳出を差し引いた額は、7,724万円となりました。



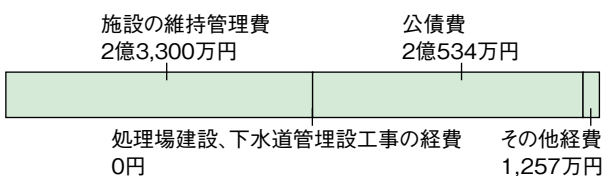
農業集落排水事業

公共用水域の水質保全や農村生活環境の改善を図るため、農業振興地域内において、14地区が供用しており、2,828戸が加入しています。

歳入 4億6,692万円



歳出 4億5,091万円



一般会計からの繰入金

下記の特別会計や企業会計では、事業の運営を維持していくため、一般会計からの繰り入れを行っています。一般会計側から見ると、「一般会計繰入金」となります。

特別会計

会計名	繰入金額
国民健康保険事業	3億4,358万円
後期高齢者医療事業	5億3,972万円
農業集落排水事業	2億9,765万円

企業会計

会計名	繰入金額
公共下水道事業	3億9,800万円
病院事業	2億7,162万円

水道事業

水道施設の耐震化を踏まえ、施設の更新を行い、給水については、人口49,539人に1日平均17,813m³を給水しました。

収益的収支(水道料金などでの収支)	
水道事業収益	13億4,246万円
水道事業費用	12億494万円
差引額	1億3,752万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	1億6,936万円
資本的支出	7億6,133万円
差引額	△5億9,197万円

工業用水道事業

工業用水として、供給先2件に1日平均2,032m³を供給しました。

収益的収支(工業用水道料金などでの収支)	
工業用水道事業収益	7,996万円
工業用水道事業費用	5,308万円
差引額	2,688万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	0円
資本的支出	2,455万円
差引額	△2,455万円

企業会計

自治体が経営する事業のうち、地方公営企業法の適用を受ける事業で、原則として独立採算制で運営されています。

亀山市には現在、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、病院事業の4つの企業会計があります。



公共下水道事業

県の流域下水道事業の関連事業として下水管渠かんきょの整備を進めており、平成29年度末には、供用面積838.9ha、処理区域内戸数9,352戸、普及率52.4%になりました。

収益的収支(公共下水道使用料金などでの料金)	
公共下水道事業収益	9億4,014万円
公共下水道事業費用	8億9,319万円
差引額	4,695万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	8億9,510万円
資本的支出	11億2,218万円
差引額	△2億2,708万円

病院事業

病床数は94床で、入院は年間延べ23,586人、外来は年間延べ36,379人が受診しました。

収益的収支(診療費などでの収支)	
病院事業収益	15億4,502万円
病院事業費用	16億6,474万円
差引額	△1億1,972万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	1億3,079万円
資本的支出	2億3,472万円
差引額	△1億393万円

財政指標

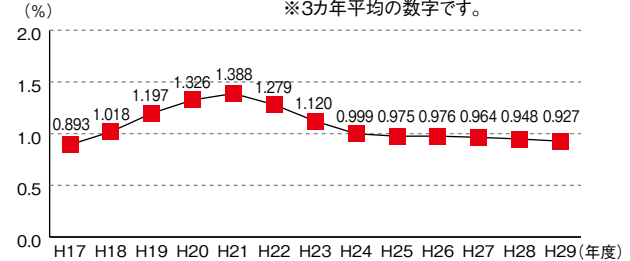
自治体の財政状況を分析するためのさまざまな指標を総称して、「財政指標」と呼んでいます。財政指標を見ると、経常収支比率や実質公債費比率などの指標のほか、すべての会計を合算し算出する連結実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率についても、国が定める基準に対して、大幅に下回る比率となっています。

財政力指数

0.927

地方公共団体の財政力を示すもので、一般財源必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表しています。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。

(県市平均0.667 県内14市のうち2位)
※3カ年平均の数字です。

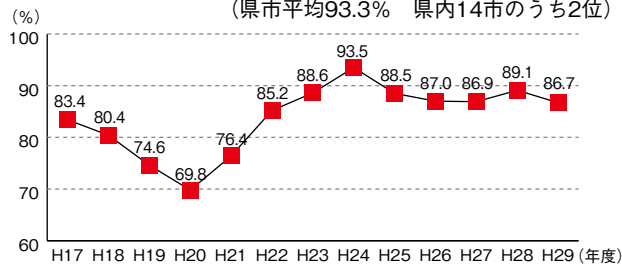


経常収支比率

86.7%

「経常的に収入された一般財源」の「経常的経費」への充当割合を表したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると言われています。

(県市平均93.3% 県内14市のうち2位)

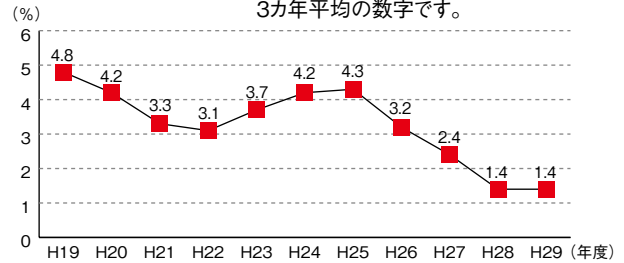


実質公債費比率

1.4%

地方公共団体の借入金（地方債）返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。

(県市平均7.4% 県内14市のうち1位)
※平成19年度決算から導入された指標で、3カ年平均の数字です。



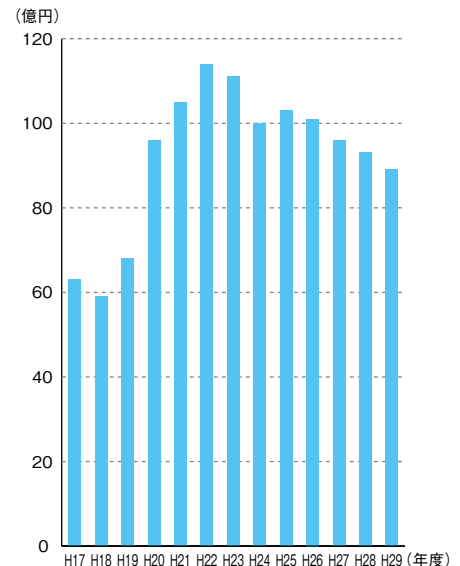
基金残高

約89億円

法律や条例に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用することができます。

亀山市の平成29年度末での基金残高は約89億円となりました。年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金については、市税は増収となったものの普通建設事業費等の増加により繰り入れを行ったため、平成29年度で約5億円減少しました。

財政調整基金	35億438万円
減債基金	3億4,900万円
国民健康保険給付費等支払準備基金	65万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	16億5,106万円
農業集落排水事業債償還基金	1億3,017万円
地域福祉基金	3,179万円
ふるさと・水と土保全基金	1,680万円
ボランティア基金	881万円
伝統的建造物群保存基金	0円
庁舎建設基金	11億円
市民まちづくり基金	9億5,042万円
閑宿にぎわいづくり基金	3億6,815万円
土地開発基金	7億9,812万円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0円
文化振興基金	1,000万円
計	89億1,935万円



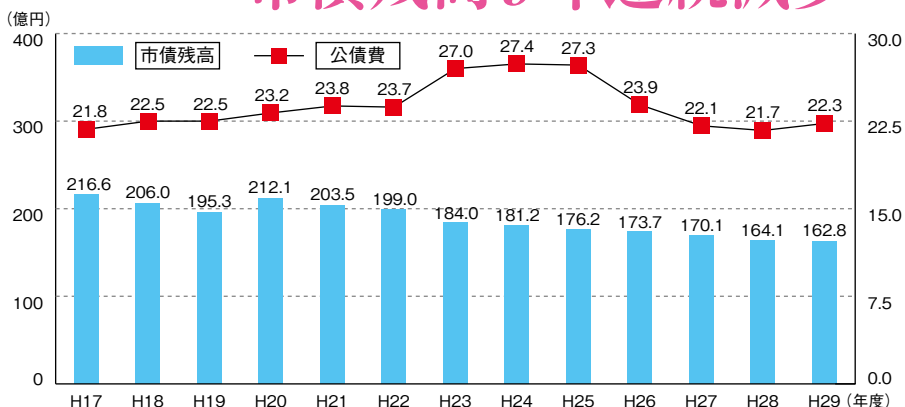
財政運営

市債残高9年連続減少

市債残高(一般会計)

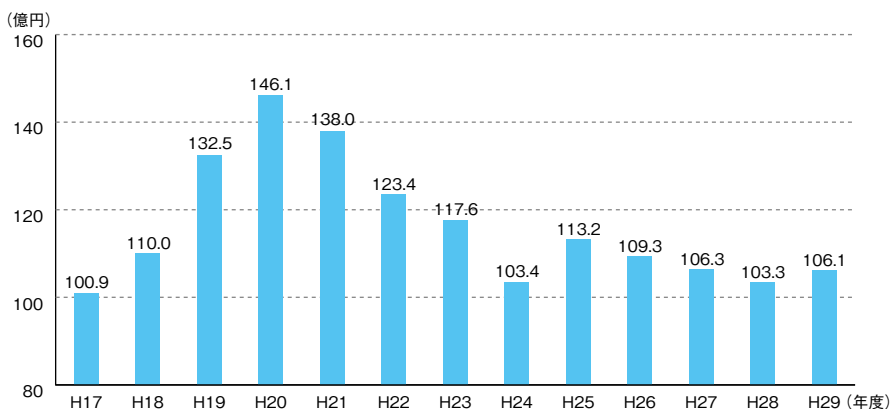
市債は、公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合の借金で、将来、返済しなければなりません。

平成29年度には、新たに約20億円を借りましたが、将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるものなど有利な市債の借入れにとどめた結果、市債残高は9年連続で減少しています。



市税収入

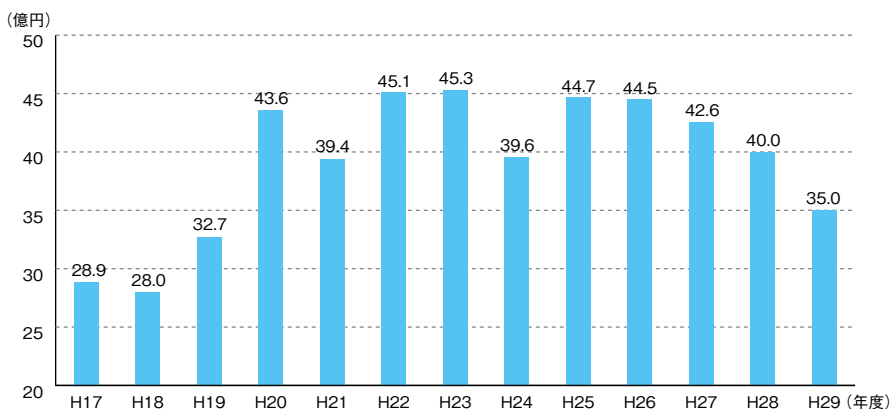
市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度をピークに減少傾向にあります。市税全体のうち、市民税と固定資産税はその大部分を占めており、個人所得と企業業績、また、新築住宅の建設などに支えられ、市税収入は100億円をキープしています。



財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足する場合があります。

このような年度間の財源不足に備えるため、「財政調整基金」を設置しています。基金残高は、平成29年度末時点で約35億円で、目標基準「基金残高20億円以上」を上回っています。

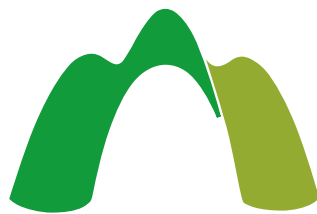


今後の財政運営は

本市の平成30年度以降の長期的な財政見通しでは、歳入は、市税の減収や普通交付税の合併による増額措置が終了するなど減少傾向にあり、また、歳出は2次総合計画に盛り込まれた大規模事業の実施や社会保障費の増等による増額を見込んでいます。

これに対応するため、各基金の有効活用により財源を手当てするほか、第2次行財政改革大綱の後期実施計画に位置付ける86の具体的取組を着実に実施し、新たな財源の確保として、亀山・関テクノヒルズへの企業誘致や若者の移住・定住を促進します。「歳入に見合った歳出」という財政運営の基本に立ち、事業の「選択と集中」による効率化・重点化を進めるなど、持続可能な財政運営の確立を目指してまいります。

これからも健全な財政運営に努めます



平成29年度決算 亀山市

平成29年度 つうしんぼ わかりやすい決算書

編集・発行 亀山市総合政策部政策課広報秘書グループ
〒519-0195 三重県亀山市本丸町577番地
TEL 0595-82-1111(代) FAX 0595-82-9955
URL <https://www.city.kameyama.mie.jp/>